

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：34407

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K16178

研究課題名（和文）育児ネットワークの定住促進効果に関する実証研究-子育て世帯の居住地選択の要因分析

研究課題名（英文）A study on the effect of child-care support networks on residential preference for households raising children.

研究代表者

菊地 真理 (Kikuchi, Mari)

大阪産業大学・経済学部・准教授

研究者番号：10616585

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：少子高齢化と人口減少が進むなか、若年層や子育て世帯を呼び込むため、多くの自治体が子育てサービスの充実を政策課題として掲げている。本研究では、どのような行政サービスや子育て環境を提供すれば、子育て世帯の転入や定住化に効果的であるのかを検証した。

子育て世帯を対象とした大規模統計データの二次分析およびインタビュー調査の結果から、子育てを支える人間関係（育児ネットワーク）を拡げるような子育てサービスが、母親の育児満足度を高めることにより、居住地での定住意思につながっていることが明らかとなった。このような子育てサービスは、若年層や子育て世帯の転入や定住化を促進しうる効果があることを確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果によって、人口減少時代に求められる自治体行政の政策として、子育てのサポートを授受できる人間関係（育児ネットワーク）を広げるような子育てサービスを充実させることが効果的であると示すことができた。子育て世帯の社会増を目指す人口政策を検討する際にも、子育てサービスの充実は重点課題となりうる。また、育児ネットワークが母親の育児不安や育児ストレスを低減させるだけでなく、世帯の居住地選択にも影響することを明らかにした。子育て支援や育児ネットワーク研究においても新たな知見を示すことができた。

研究成果の概要（英文）：Due to the declining fertility rate and aging population in Japan, many local governments have been considering childcare support policies in order to attract young people and households raising children. In this study, I examined the types of childcare services and environments that would affect decisions to transfer to and reside permanently in households raising children.

A statistical analysis was conducted using large-scale data and interview surveys of child-rearing young parents. The results of the analysis indicated that childcare services that expand childcare support networks increase parents' satisfaction with childcare; such services also have some correlation with parents' willingness to permanently reside in the current residence. Such childcare services were confirmed to affect decisions to settle down in the current residence for households raising children.

研究分野：生活科学

キーワード：居住地選択 育児ネットワーク 子育て支援 世帯移動 人口減少

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化と人口減少が進むなか、消費や就労意欲が高いがゆえに、地域経済や自治体財政に大きな影響を及ぼす子育て世帯は、自治体間で奪い合いの様相を呈している。若年層や子育て世帯を呼び込むため、多くの自治体の子育てサービスの充実を政策課題として掲げている。しかし、子育て支援政策が具体的にどのような効果があるのかについてはあまり検証されていない。そこで、本研究では、どのような行政サービスや子育て環境を提供すれば、子育て世帯の転入や定住志向に効果的であるのかを検証した。

経済学の領域で見られる人口移動に関する研究では、自治体属性や行政サービスの水準と当該地域の人口増減との関連を客観的に捉えるものが多かった。それに対して本研究は、行政サービスや育児ネットワークに対する居住者の主観的評価が、個人や世帯の居住地選択にどのように関わっているかを検討する点が特色である。人口移動は大規模なマクロデータによって検討される場合が多いが、居住者は日々の生活のなかで利用するサービスや育児環境を評価し、満足/不満を抱えそれによって居住地移動に駆り立てられる。本研究では、これらの主観的評価が有意な影響力をもつかどうかを検証した。

2. 研究の目的

子育てサービスの充実が育児ネットワークを通じて子育て世帯の定住意思を促進させるかどうかを、子育て世帯の社会増減が対照的な複数の自治体を比較分析することにより明らかにした。子育て世帯の社会増減が対照的な複数の自治体居住者を対象としたアンケート調査とインタビュー調査、行政における子育て支援担当部署およびサービス提供主体となる子育て支援施設を対象にヒアリング調査を行い、次について検討した。

1) 母親がもつ育児ネットワークを定量的および定性的に把握し、それが育児ストレスを低減させ居住地に対する満足度を高めることによって、定住意思を促進させることを検証する。

2) 子育て世帯の転入や定住化をねらった行政サービスを精査し、育児ネットワークが子育て世帯の転入や定住化にもたらす影響を検討する。

3) 子育て世帯の社会増に資する子育てサービスについて提言を行う。

3. 研究の方法

(1) 大規模統計データの二次分析

子育て世帯がどのように居住地を選択しているのか大規模統計データから分析した。本研究の目的に合致した既存のアンケート調査(2013年に厚労省のガイドラインにもとづき各自治体で実施された子ども・子育て支援新制度策定のためのアンケート調査のX町版と大阪府大東市版)を利用し、子育て世帯の社会増減が対照的な大阪府大東市と近畿地方にあるX町データの二次分析を行い、子育て世帯の定住意思を促進する分析モデルの構築を目指した。

既存研究では保育サービス水準や子育て環境の充実度を示す自治体属性から子育て世帯の移動への効果を検証してきたが、本論では子育てサービスの充実度や育児ネットワークの充実度に関する回答者の評価が居住意思にどのような関連があるかに注目した。

(2) 子育て世帯へのインタビュー調査の実施と分析

大阪府大東市を中心とした北河内地域に居住する子育て世帯、とくに就学前児童をもつ父母を対象としたインタビュー調査から、子育てサービスへの評価が居住地選択にどのように結びついているかを分析した。使用したデータは、2015年度に行った大東市および東大阪市在住の就学前児童をもつ母親・父親11名、2016年度に行った大東市および隣接市在住の就学前児童をもつ母親・父親14名である。いずれの調査でも、大東市が実施した子育てに関するアンケート調査のなかでインタビュー調査協力者の募集を行い、調査協力の承諾を得られた方へ調査の直前に再度主旨とプライバシー保護について説明し承諾を得た。

子育てサービスのほかに居住地選択を規定する要因を探索するため、対象者の属性(階層、就業形態、転居歴、親族との居住距離)を考慮しながら、夫婦の役割分担・夫の家事・育児参加、育児ストレス、育児ネットワーク、ソーシャルキャピタル、子育て支援サービスの利用・評価、その他行政サービス評価などを詳細に聞き取った。

(3) 子育て支援事業データベースの作成と分析

全国の自治体が行っている公民連携(Public Private Partnership)事業のうち、子ども・子育て支援にかかわるものをピックアップした「公民連携型子育て支援事業データベース」を作成し、分析を行った。公民連携による事業に着目したのは、人口減少社会における持続可能な公共サービスのありかたを検討するためである。2013-2017年までの5年間に実施された公民連携事業のうち、子ども・子育て支援の全87事業をデータベース化して、子育て世帯の社会増・定住化に影響のありそうな子育てサービス内容と提供のありかたを分析した。

4. 研究成果

(1) 大規模統計データの二次分析

共分散構造分析の結果、子育て世帯の社会増がみられる近畿地方 X 町では、子育てサービスをより多く利用し、育児ネットワークをより多く保有しているほど、母親の育児満足度が高まり居住地での定住意思が高まることが明らかとなった。子育てサービスの充実、なかでも育児ネットワークを拡げるような子育てサービスが、若年層や子育て世帯の転入・定住を促進する効果があることが確認された。

近畿地方 X 町データの分析結果から構築した子育て世帯の居住地選択モデルを、子育て世帯の社会減がみられる大阪府大東市データにあてはめ比較分析した。子育て世帯の転出がみられる大東市では、子育てサービスの直接効果は認められず、育児ネットワーク充実度を媒介した間接効果は認められたがかなり弱いパスであった。子育てサービスにも育児ネットワークにも転入・定住促進効果はみられなかった。

以上の結果から、就学前児童をもつ親の育児ネットワークを拡げるような子育てサービス提供が、現住地での定住意思を促進する決め手となりうることが明らかとなった。

(2) 子育て世帯へのインタビュー調査の実施と分析

インタビュー調査から得られた質的データを、現住地への居住意思の強弱により「消極的定住グループ」と「積極的定住グループ」に分類し、居住意思の決め手となる要因について探索的分析を行った。消極的定住グループは、現住地の子育てサービスや教育環境に不満があるが、子育ての強力なサポート資源である親族の存在が移住引き留め要因となっている。一方、積極的定住グループは、子育てサービスおよび居住環境への満足度のほか、親族や地縁を中心として形成された育児ネットワークが定住促進要因となっていた。いずれにしても親族中心の育児ネットワークの存在が居住意思を左右する。親族によるサポート提供が期待できない場合に、それを代替するようなサポート資源の確保や、育児ネットワークの形成支援を行政に求めている様子が明らかとなった。

(3) 子育て支援事業データベースの作成と分析

公民連携の3類型をもとに分類したところ、子ども・子育て支援事業の「公共サービス型」11事業、「公共資産活用型」12事業、「規制・誘導型」64事業となった。類型ごとに、子育て世帯の定住を促進する育児ネットワーク拡大への効果という観点から、サービス内容を比較検討した。分析の結果は次の3点である。

全国自治体が行っている公民連携型子ども・子育て支援事業には「規制・誘導型」が多く、NPO や企業など民間が参入するためのルールづくりなど比較的やりやすい一面も見受けられる。

なかでも、保育料・医療費・給食の無償化・補助、子育て世帯の移住・同居・定住にともなう補助、不妊治療・出産祝い金の補助など、現金や現物給付型のサービスという特徴がある。

一方で、「公共サービス型」「公共資産活用型」では、育児ネットワークの拡大を主眼とした取り組みも散見される。

現金・現物給付型は、ライフイベント（妊娠・出産）に応じたサービスが主であるため、子育て世帯にとっては一過性で単発のものであり支給期間も限定される。自治体からすれば継続的な財源確保の課題もある。子育て世帯の転入と定住化には、現金給付型とネットワーク拡大型のどちらが効果的かという観点から検証し、事業の方向性を再検討する必要があることが明らかとなった。これら子育て支援事業および子育て世帯をターゲットとした行政サービスの効果を測定し、定住意思に結び付くかを検証することについては今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 磯部香・後藤達也・菊地真理	4. 巻 18(2)
2. 論文標題 台湾における少子化と子育て支援政策 台北市「助女尔好孕」が家族に何をもたらすか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 大阪産業大学経済学論集	6. 最初と最後の頁 23-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 後藤達也、菊地真理	4. 巻 なし
2. 論文標題 子育て世帯の定住意思を決めるもの 育児ネットワークと子育てサービスからみた要因分析	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 2015 年度 参加者公募型二次分析研究会 子育て支援と家族の選択 研究成果報告書	6. 最初と最後の頁 校正中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 青木加奈子・菊地真理・菊池慶子・後藤達也
2. 発表標題 教育環境と子育て世帯の居住地選択に関する研究
3. 学会等名 日本家政学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 磯部香・後藤達也・菊地真理
2. 発表標題 台湾における子育て支援政策と共働き規範：台北市「助女尔好孕」と台中市「托育一條龍」の政策の比較から
3. 学会等名 生活経済学会第34回研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kanao, Aoki, Mari, Kikuchi, Keiko, Kikuchi & Tatsuya, Goto.
2. 発表標題 “Move Out or Stay?: Comparing Childcare Environment for Japanese Young Families in Local Municipalities.”
3. 学会等名 XXIII IFHE World Congress (International Federation for Home Economics) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Mari, Kikuchi, Tatsuya, Goto, Kanao, Aoki & Keiko, Kikuchi.
2. 発表標題 “How does child-rearing woman decide her permanent residential place? : The effects of childcare support services and child-rearing woman's support networks on residential preference.”
3. 学会等名 XXIII IFHE World Congress (International Federation for Home Economics) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 菊地真理
2. 発表標題 子育てサービスが居住地選択に与える影響 地方自治体データによる比較分析
3. 学会等名 日本家政学会家族関係学部会セミナー
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 菊地真理、後藤達也
2. 発表標題 子育て世帯の定住意思を決めるもの 都市間競争時代の居住地選択を規定する要因
3. 学会等名 日本家政学会第37回関西支部研究報告会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 後藤達也、菊地真理
2. 発表標題 子育て世帯の定住意思を決めるもの 子育てサービスと育児ネットワークからみた要因分析
3. 学会等名 2015年度二次分析研究会 参加者公募型研究 第2回成果報告会「子育て支援と家族の選択」
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

報告書：『平成27年度共同研究「子育て世帯の転入・定住を促進する要因分析」報告書 子育てサービスと子育て世帯の移動』（全90頁）2016年3月 公開シンポジウム：「超少子化に挑む日本と台湾 子育て支援は人口減少の歯止めになるか」企画運営と司会を担当（2017年7月16日奈良女子大学） 公開市民講座：大阪産業大学平成30年度前期市民講座『社会学における公民連携の有効性と課題 子育てサービスが居住地選択に与える影響』（2018年5月19日大阪産業大学）

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	後藤 達也 (Goto Tatsuya)		
研究協力者	青木 加奈子 (Aoki Kanako)		
研究協力者	菊池 慶子 (Kikuchi Keiko)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力 者	磯部 香 (Isobe Kaori)		